

田川広域水道企業団公告第29号
条件付一般競争入札の実施について
令和8年9月14日

田川広域水道企業団 企業長 原 口 正 弘

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の5の2の規定により、次のとおり条件付一般競争入札(事前審査型)を実施する。

工事概要	工事名	真崎配水池更新工事(3工区)(余裕期間制度対象工事)
	工事場所	福岡県田川郡川崎町大字安眞木
	工事概要	施工基面整正 1式 地盤改良 1式 配水池基礎準備 1式 配水池築造 1式
	工期(予定)	本工事は余裕期間制度(フレックス方式)対象工事のため、受注者は次に記載した全体工期の30%以内かつ120日以内において、工事の着工及び完成日を設定すること。 全 体 工 期 : 契約締結の日から令和10年1月14日まで
	予定価格	185, 360, 000円(税抜き)
	最低制限価格	169, 143, 000円(税抜き)
	工事の種類	土木一式工事
施工方式		特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)による共同施工方式。 これに必要な事項は、田川広域水道企業団建設工事共同企業体取扱要綱の規定に準ずるものとする。
共同企業体の結成要件		(1) 共同企業体の構成員は、代表構成員とその他の構成員の組合せによる2者もしくは3者とし、結成は自主結成方式とする。 (2) 構成員の最小限出資比率は2者の場合は30パーセント以上、3者の場合は20パーセント以上とし、代表構成員の出資比率は構成員のうち最大でなければならない。 (3) 代表構成員及びその他の構成員は、当該工事に係る入札において、同時に2以上の共同企業体の構成員になることはできない。
入札参加 資格要件	各構成員に 共通する 要件	(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。 (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省の一般競争入札参加資格の再認定を受けていること。 (3) 田川広域水道企業団建設工事に係る建設業者の指名停止等措置要綱に基づく指名停止期間中でないこと。 また、国、福岡県及び田川広域水道企業団の構成団体において、建設工事に係る建設業者の指名停止措置要綱等に基づく指名停止期間中でないこと。 (4) 契約締結日(令和8年11月25日予定)時点で、有効な経営事項審査結果通知書を有していること(経営事項審査結果通知書の有効期限は、審査基準日から1年7か月間)。 (5) 田川広域水道企業団の構成団体である川崎町の令和8年度入札参加資格者名簿(土木一式工事)に登載されていること。 (6) 川崎町内に本店を有していること。

入札参加資格要件	各構成員に共通する要件	(7) 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定による、土木一式工事業の許可を有していること。 (8) 川崎町が定める令和8年度競争入札参加有資格者の格付けで、土木一式工事で1等級であり、川崎町の令和8年度入札参加資格者名簿(土木一式工事)に登載されている経営事項審査における経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評定値が、土木一式工事において700点以上であること。 (9) 次に掲げる基準を満たす監理技術者または主任技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。 ア 主任技術者にあたっては、1級又は2級土木施工管理技士の資格を有する者又は実務経験者(①指定学科卒業3年～5年以上の実務経験②指定学科非卒業10年以上の実務経験)であること。 イ 直接的雇用の証明が出来る者であり、その者にあたっては恒常的な雇用関係が3ヶ月以上である者。なお、恒常的な雇用関係とは入札の申し込み(競争参加資格確認申請時)の日以前に3ヶ月以上の雇用関係があることをいう。 ウ 監理技術者または主任技術者は各構成員それぞれに配置すること。 エ 直接的雇用の証明ができる者であり、その者にあつては恒常的な雇用関係が確認できること。 なお、恒常的な雇用関係とは入札の申し込み(競争参加資格確認申請時)の日以前に3ヵ月以上の雇用関係があることをいう。
入札参加申請	受付期間	令和8年9月14日(月)から令和8年10月21日(水)まで
	提出書類	次の書類を作成し、提出すること。(様式等は、企業団ホームページに掲載) (1) 条件付一般競争入札参加資格確認申請書 (様式第1号【代表構成員用】・【その他の構成員用】) ア 各構成員の建設業許可通知書の写し及び経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写しを添付すること。 (2) 特定建設工事共同企業体協定書の写し (3) 法令による免許、資格証等の写し。 (4) 技術者の雇用関係が確認できるもの(雇用保険被保険者証の写し等) (5) 当該配置技術者等は、他の工事との兼務を認めないものとする。
	受付場所	田川広域水道企業団 総務課 契約管理係
	受付時間	午前8時30分から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日、年末年始の閉庁日を除く。)
	提出方法	持参すること。(郵送不可)
入札参加資格決定	結果通知日	令和8年10月23日(金)(予定)
	通知方法	条件付一般競争入札参加資格確認通知書により通知する。 入札参加資格を有しないと認めた者に対しては、入札参加資格を有しないと認めた理由に係る説明書を付するものとする。
	入札参加資格がないと認めた者への理由の説明	入札参加資格を有しないと認められた者が、その理由の説明を求めることができる期間は、入札参加資格確認通知日の翌日から起算して2日以内(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)とする。説明を求める場合は、書面に説明を求める事項等を具体的に記載し、申立者の住所、会社名及び代表者名を記名押印し、持参するものとする。なお、郵送又はFAXによる請求は受け付けない。
設計図書等の閲覧等	閲覧場所	田川広域水道企業団ホームページ(https://www.tksk.or.jp)に掲載する。
	閲覧期間	令和8年9月14日(月)から令和8年11月18日(水) 午後5時まで
	閲覧内容	設計図書(本工事費内訳書)、図面(パスワードの設定あり)
	パスワードの取得	会社名、連絡先、担当者名、本件パスワード取得希望と明記したメールを、下記アドレスに送信すること。折り返し、パスワードを記載したメールを返信する。 田川広域水道企業団 E-mail : soumu@lg.tksk.or.jp ※ ただし、土曜日、日曜日及び祝日、並びに年末年始の閉庁日は対応できない。

設計図書等の閲覧等	設計図書等に関する質問方法	入札参加資格確認後、入札参加資格者に改めて通知する。
入札日時・場所等	日 時	令和8年11月18日(水) (予定)
	場 所	田川市役所別館2階 田川広域水道企業団 大会議室 (予定)
	開札日時・場所	入札日時・場所に同じ
	提出方法	持参すること。指定した方法によらないものは無効とする。 ※ 入札に参加する者は、条件付一般競争入札参加資格確認通知書を提示すること。
	積算総括表の提出	入札書提出時に、入札書に記載された入札金額に応じた積算総括表を提出すること。
落札者の決定方法		予定価格の範囲内で最低制限価格以上の入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。なお、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を定める。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせる。
契約締結に関する事項等	入札保証金	免除
	契約保証金	契約金額の10/100以上 (※履行保証保険契約等による免除規定あり。)
前金払		有
注意事項		(1) 本入札の取扱いについては、この公告に定めるもののほか、田川広域水道企業団契約事務規則、田川広域水道企業団建設工事入札心得その他関係法令に定めるところによるものとする。 (2) 当該土木一式工事において建設工事共同企業体(JV)が契約を締結する場合、下請金額の総額が5,000万円以上となる場合には、土木一式工事について建設業法(昭和24年法律第100号)第15条の規定による特定建設業の許可を受けていなければならない。
問合せ先		田川広域水道企業団 総務課 契約管理係 0947-23-2147